平成30年 教育委員会第20回定例会 会議録

日 時 平成30年11月27日（火）

午後 3 時01分～午後 4 時25分

場 所 教育委員会室

議事日程

第 1 報告

【子ども総務課】

(1) 第4回区議会定例会の報告

【子育て推進課】

(1) 次期次世代育成支援計画策定に向けたニーズ調査の実施について

(2) 認可保育所設置運営事業者の選定結果

【児童・家庭支援センター】

(1) 平成31年度学童クラブ入会募集について

【学務課】

(1) お茶の水小学校・幼稚園 通学・通園バスの運行について

【指導課】

(1) いじめ、不登校、適応指導教室の状況（10月）

(2) 平成30年 特別区人事委員会勧告の取り扱いについて

第 2 その他

【子ども総務課】

(1) 教育委員会行事予定表

(2) 広報千代田（12月5日号）掲載事項

出席委員（5名）

教育長	坂田 融朗
教育長職務代理者	中川 典子
教育委員	金丸 精孝
教育委員	長崎 夢地
教育委員	俣野 幸昭

出席職員（9名）

子ども総務課長事務取扱 子ども部参事	安田 昌一
副参事（特命担当）	新治 博
子ども支援課長	加藤 伸昭
子育て推進課長	中根 昌宏
児童・家庭支援センター所長	新井 玉江
子ども施設課長	小池 正敏

学務課長	纓片 淳一
指導課長	佐藤 友信
指導課統括指導主事	佐藤 達哉

欠席委員（0名）

欠席職員（2名）

子ども部長	大矢 栄一
教育担当部長	村木 久人

書記（2名）

総務係長	村松 紀彦
総務係員	橋本 悠

坂田教育長	<p>それでは、定刻になりました。</p> <p>それでは、第20回の定例会を開催したいと思います。</p> <p>まずは、開催に先立ちまして、傍聴者の傍聴申請がありましたら、申請を許可するというご承知おきをいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。</p> <p>本日、教育委員の欠席はありません。全員出席でございます。</p> <p>事務局は、両部長が、明日から始まる本会議の対策会議に出席のため、本日は欠席でございます。</p> <p>今回の署名委員は、金丸委員にお願いいたします。よろしく、どうぞ。</p>
金丸委員	<p>はい。わかりました。</p>
坂田教育長	<p>それでは、本日は、議事日程、次第に沿って進めてまいります。</p>

◎日程第1 報告

子ども総務課

（1）第4回区議会定例会の報告

子育て推進課

（1）次期次世代育成支援計画策定に向けたニーズ調査の実施について

（2）認可保育所設置運営事業者の選定結果

児童・家庭支援センター

（1）平成31年度学童クラブ入会募集について

学務課

（1）お茶の水小学校・幼稚園 通学・通園バスの運行について

指導課

（1）いじめ、不登校、適応指導教室の状況（10月）

（2）平成30年 特別区人事委員会勧告の取り扱いについて

坂田 教育長

まず最初は、子ども総務課から、第4回区議会定例会の報告です。よろしくをお願いします。

子ども総務課長

はい。それでは、現在開会中の第4回区議会定例会のご報告でございます。

まず、第4回定例会の日程でございますが、13日に告示が行われまして、20日に招集、そしてあした、あさってと本会議がございまして、代表質問、一般質問が行われます。

なお、前回、教育長のほうからもお話し申し上げましたが、今定例会におきましては、さきの第3回定例会から決算が継続審議という形になっております。したがって、12月3日の月曜日に決算の審議が改めて行われるという予定でございます。最終日、12月12日が第4回定例会の終了ということで予定されているところでございます。

続きまして、石川区長の議会の招集挨拶でございます。

こちらのご挨拶の中で、補正予算の議案について触れておりまして、学校の体育館の空調の設置につきまして提案をさせていただいているというものでございます。

続きまして、明日、明後日と実施が予定されております代表質問並びに一般質問の概要でございます。まず、各会派の代表質問の要旨でございます。こちらで黄色で表示しておりますところが、教育委員会関係の内容の質問事項というところでございます。

新しい千代田の林議員の、小学校体育館のエアコン整備、また史跡「江戸城外堀保存管理計画書」について。

共産党の牛尾議員からは、教師の多忙化の解消について。

紡ぐ会・立憲の岩佐議員からは、学校給食費の公会計化について等のご質問が予定されているところでございます。

続きまして、各議員の一般質問でございますけれども、こちらは、小林たかや議員、幼稚園教諭について。寺沢委員、子ども発達センター拡充について。飯島議員、本格的な遊び場づくりに向けて。米田議員、幼児教育無償化について。はやお議員、法改正に伴う文化財保護のあり方について。

以上の議員のご質問が予定されているところでございます。

ご報告は以上でございます。

坂田 教育長

はい。ありがとうございます。

今般の議会ですが、明日から代表、そして翌日、一般質問があります。

やはり子どもの増加に伴う施設、設備、そういったものご心配の動きが相当強いということと、あと、教員の多忙化ですね。これに対して具体的にどう対応していくのかということもやっぱり関心事項というふうになっていきますね。

確かに子どもはふえていく。幼稚園も保育園もそうだと、幼稚園、保育園、学校、そして放課後の遊び場、居所、それは当たり前全部が連動してくるわけですが、そういった施設をどうするか。そんな容易に対処できる問

題ではないということなので。施設面でございますし、土地が余っているわけでもございませんので、何しろ、工夫をしていかなきゃいけない。ただ、喫緊の課題だというふうには捉えていますので。あと数年は、人口推計上は、数年は大丈夫じゃないかみたいなことはあるとしても、それはわからない話ですんでね。急激に増えたときにどうするんだということももちろんあることですので、早目にその考え方を整理しておかないといかんというのはあるかと思えます。いろいろとお知恵を拝借したいと思います。

大きくりではそういうことが、今般の議会での議員から問われている内容ということになろうかと思えます。後ほどお目通しいただきたいと思えます。

何かお気づきの点があれば、よろしいでしょうか。

(なし)

坂田教育長

はい。それでは、次の報告に参ります。

子育て推進課から2件ございます。次期次世代育成支援計画策定に向けたニーズ調査の実施ということと、認可保育所の設置運営事業者の選定結果の2件でございます。

お願いします。

子育て推進課長

それでは、まず、次期次世代育成支援計画策定に向けたニーズ調査の実施についてご説明させていただきます。

平成27年に、現在の次世代育成支援計画を策定しております。この次世代育成支援計画は、5カ年度を1つの期間として策定しております。次期の計画は32年度からの5カ年間のものが必要となってまいります。そのため、平成31年度中の策定に向けて、今般、保護者のニーズの調査をいたします。どんなサービスが必要なのか、また、どんなお子さんがいらっしゃって、どんなサービスが欠けているのかというのを把握してまいりたいと思っております。

対象者は、2番のところがございます、小学生以下の児童がいる区内の世帯で、ほぼ4,930世帯向けにニーズ調査をいたします。これは全世帯となります。

前回がおおむね3,600世帯ですので、1,300程度の世帯数が5カ年でふえております。

調査の仕方ですけれども、調査票を全部のご家庭に郵送でお送りして、郵送で回収する形になります。この資料でお付けしております実際の未就学児童がいる世帯向けの資料と、小学生児童がいる世帯向けの調査票をお送りいたします。

ニーズ調査のおおむねのスケジュールでございます。今週末にそのニーズ調査票を各ご家庭にお送りしまして、おおよそ2週間の回答期間をもちましてご回答いただきたいと思えます。そして、2月いっぱいでの取りまとめを行いまして、3月中旬に子ども・子育て会議に集計結果をご報告する予定でおります。

各調査票と別添2の調査票については、恐縮ですが、ここでの説明は割愛させていただきますと思います。

説明は以上です。

坂田教育長

はい。ということで、次期の次世代育成支援計画の基礎データとなる資料をこれからつくりましょうということで、ニーズ調査を実施するということですが。

これはお目通しされていますか。

中川委員

はい。見ました。

坂田教育長

もしお気づきの点等がございましたら、ご質問、ご意見、よろしくお願ひします。

金丸委員、お願いします。

金丸委員

27年度のときにも、基礎データの調査をされていましてよね。このアンケートというのは、そのときのアンケートの内容と全く同じなのか、それとも一部違っているのかを教えてください。

坂田教育長

はい。どうぞ。

子育て推進課長

基本的には、前回の調査をほぼ踏襲する形でニーズ調査を行います。ですので、基本的には、時点更新というふうに考えておりますが。今回の調査の特徴としましては、来年度から始まる予定になっております幼児教育・保育の無償化の部分を、やはり改めてニーズ調査する必要があるのではないかといいところ。大きな項目としては、そのニーズ、もし無償化がされた場合、利用したいサービスはありますかというのを、1つ、大きな項目として追加いたしております。

それ以外の項目としては、若干回収率を上げたいということに鑑みまして、これはなくてもいいかなという部分については、未就学児童がいる世帯のほうでは、大きい設問として2つ削除しておりますが、基本的な形としては前回の調査を踏襲する形でのニーズ調査となっております。

金丸委員

よろしいですか。

坂田教育長

はい。どうぞ、金丸委員。

金丸委員

これで仕方がないんだろうとは思いますが、本来であれば、27年度のときの計画策定に従って、これまでにこういうことができているということを前提にして、この上に何が必要なんだというような調査になったほうが、本来的ではあるんだろうなど。ただ、それが非常に難しいからこうならざるを得ないということもわかるんですけれども、何かそんなうまい手だてがあればいいなと実は思います。

坂田教育長

はい。お願いします。

子育て推進課長

前回の計画の到達点につきましては、この後、来年度等も含めまして、もう一度確認はしてまいりたいというふうには思っております。

坂田教育長

はい。中川委員、お願いします。

中川委員

はい。千代田区が18歳まで区切れのない支援をと言っているときに、27年調査をして、またこれを調査するんだけど、それほど変化がない調査をす

るのは、はたしていいのだろうかということを感じました。18歳まで区切れのない支援をということだったら、これの小学生の後がどうなるのかということとか、学校卒業してからの18歳までどうするのかというようなことのニーズというのでも考えなければいけないんじゃないかなというのをまず1つは感じました。

それと、あと、やっぱり今いろんな障害、支援を必要とするお子さんがいるんですけども、そういうニーズというのでもこの中に何か入れておかなければいけないんじゃないかなということを感じました。

坂田教育長
子育て推進課長

はい。ありがとうございます。

まず、前半のほうの質問の部分ですけれども、この次世代育成支援計画というのが、国の定める子ども・子育て支援法という法律で、就学までの子どもについて事業計画を定めなさいというものになっておりまして、その部分を対象としてというんでしょうか、その部分について盛り込む、この事業計画を策定するというものになっておりますので、ご質問いただいた部分の中学生、高校生の部分については、このニーズ調査というところでは行わないという形になっております。

2つ目のほうの障害を持つお子様という部分については、今般の計画の中でも、たしか項目として。

中川委員
子育て推進課長

あったと思うんですけども。

たしかあったと思います。また、自由記述欄でも記入することはできるかと思っておりますので、ニーズ調査に基づき、その部分是对応してまいりたいというふうに思っております。

坂田教育長
中川委員

はい。引き続き、中川委員。

ということは、やっぱり国の政策に沿ってということ、こうやっていくわけですね。ただ、それはそれとしても、千代田区が独自に支援をしようというふうな態度をとっているわけだから。もしこれで無理だとしても、そういう調査の仕方の視点を変えるということとかは、もうちょっと考えてもいいんじゃないかなというふうに思いました。大変なこととは思いますが。

坂田教育長

はい。ありがとうございます。

この次世代育成計画が、法定計画であるということで、法の中で定められて、これを対象に、こういう計画をつくりなさいみたいなことで対応しているんだろうというのは確かにあると思います。ただし、今、中川委員が言われたとおり、18歳以下について一貫してやるということを標ぼうしているわけですので、そこまで射程に入れた1つの施策の方向性を示さなければいけないのは間違いないと思います。

今般のこの計画につけるかどうかかわからないんですが、いずれも、本来ですとそこまで射程に入れて、ここの部分は法定ですと。それ以外のところは千代田区単独のを、ということとは十分あり得る話だろうと思います。

いろいろ工夫をしてみたいと思いますし、課題と思って捉えさせていただきたいと思います。どうもありがとうございます。

金丸委員 もう1点だけよろしいですか。

坂田教育長 はい。

金丸委員 実に些末な質問なんですけど、この幼児のほうの13ページ、小学校入学前のお子さんの保護者様というものですけどね。その13ページの一番最後のところに、最後の四角に囲んだところの1番目に、「病気の子どもを一時的に預けられる保育サービスを利用したい □□日」というのがあるじゃないですか。でも、病気の子どもって、病気になって初めて預けるんでね、ここで何日というのをとることに意味があるんだろうかというのを1つ感じました。

それから、その次の15ページ、26問のところですけども。これも、宿泊を伴うものと、そうでないもの、ごっちゃにしているんですけども、宿泊を伴うものを1回と考えるのか、2日と考えるのか、1日と考えるのか、によっても全然意味が違ってきちゃうので。何かこれってすごく統計の、集計するときに困られるのではないかなという心配をいたしました。

坂田教育長 はい。ご指摘ありがとうございます。これはもう……

子育て推進課長 改めて見ると、確かにそのようにも思えます。国で一定のフォーマットというかひな形でお示ししている部分でこうなっていたかと、たしか思います。

そう言われてみると、特に病気のところなんてそう感じるころでもありますけれども。ただ、これについては、ここまで表としてできてしまっているの、対応は難しいかと思えますけれども。はい。どうもありがとうございます。

坂田教育長 まあ、ひな形があるということですね、確かにご指摘のとおりなんだろうというふうにも思えますんで、そこはやっぱり多くの人の目を通して、ちょっと内容については、いろいろ練ってつくり上げないといかんだろうなという反省も踏まえ、次にというか、ほかの計画でも生かしていただきたいと思えます。ご指摘、ありがとうございます。

ほかにございますでしょうか。よろしいですか。

(なし)

坂田教育長 はい。そうしましたら、これで一応、調査をさせていただいて、また結果につきましてもご報告させていただくということにさせていただきたいと思えます。

続きまして、認可保育所の設置運営事業者の選定結果を、引き続き、中根課長、お願いします。

子育て推進課長 資料に基づきまして、認可保育所の設置運営事業者の選定結果について、ご説明させていただきます。

千代田区では、賃貸物件を活用して、私立の認可保育園を誘致いたしております。今般、平成32年4月開設の認可保育園を運営する事業者を公募いたしまして、選定いたしました。その結果になります。

公募期間は、8月30日から10月25日までの約2カ月半という期間で公募い

たしました。

その結果、4番のところにございます2社から提案をいただきました。株式会社global bridge、ライクアカデミー株式会社の2社になります。

それぞれ、今回の公募に当たっては、麴町地域と神田地域で1社程度という形で公募をいたしております。たまたま今回ご提案いただいた内容が、三番町という麴町地域と神田佐久間町という神田地域という、たまたま偶然ですが、地域は分かれた提案をいただきました。ただ、提案が分かれたから即採用というわけではございませんで、その提案内容についての審査をいたしました。

審査の内容につきましては、2ページ目の選定結果一覧表というところにございます800点満点で、審査員5名での審査になります。800点満点中6割の点数をとりませんと、その事業者につきましては、たとえ1事業者であっても不採用という結果になります。今般の結果につきましては、両社とも6割を超える結果となりましたので、地域も分かれたということもございまして、両社とも事業者として選定いたしました。

それぞれの所在地は、この資料にありますとおり、三番町は今ございますあい・ぼーと小さな家麴町のすぐ近くになります。そして、神田佐久間町につきましては、佐久間公園の目の前の地域、概略図のとおりでございます。

説明は以上になります。

坂田教育長

はい。ありがとうございました。

32年4月の開設を目指して、民間の保育事業者さんが、自分で土地、建物を用意し、事業運営をしていただくと。それに対して、区が側面支援をするということございまして。民間の事業者さんが、一応基準をクリアして、補助対象として認めましょうということでもあります。

しかしながら、難しいです、なかなか設置をするに至るまでが。ご承知のとおり、平河町もそうなんです。この保育所を自分の近所に設置することは、やはり迷惑だと思われるケースも相当あります。なかなか上手に着地するというのは、予定どおりこの32年4月の開設を迎えられるかというところは、実はすごく難しい。これからその事業者さんと区と協働して、近隣の方々にご理解をいただくということになります。

ここは、実はこういう制度そのもので難しさがあるんですけども、着地をするというか、設置をされる隣接の方々は、何で行政が先に来ないんだと、挨拶しないんだと、ここに保育所をつくるということの是非を近隣と先に話し合うべきじゃないかというような言い方をされました。これは今、児童相談所の港区にあるのもそうです。

実は、この保育所については、今、私が言いましたとおり、民間の事業者さんが物件を探してきて、あるいは土地を探してきて、その建物をつくる、あるいは借りるか所有して、そこで営業するという事なんで、ある意味、区としては、土地、建物、何の権利もないんですね。土地を所有するわけでも、建物を所有するわけでもない。そういう中で、公募して、ここは支援す

るにふさわしい事業者だということをやっているんですけども。公募の段階で、この事業者さんは、私どもはここに保育園をつくって営業をしたいと思っていますという言い方で近隣を回る以外に手がないんですね。そのために、今、公募に応募しています。そういうことで、事業者さんは近隣にまず、もしかして区に採用されたら、ここに保育所ができますよというような物の言い方になってしまうんですね。

そういうことで、事業者さんも、なるべく早目に近隣に情報提供しようということやっていたいておるんですが。近隣というか、その地域の方々にしてみると、まずは役所のほうが、区のほうが挨拶に来るべきじゃないかというようなことになりまして。そこはなかなか受け入れがたいというか、ご理解をいただけないところなんです。これが相当難しいんですね。そこで、最初にボタンを掛け違っちゃうというか、そういう事態になると、その次から話を聞いてくれないという。そういうことになっているケースがまま見受けられます。

ただ、先に区役所が公募している段階から、ここに保育所ができる予定ですからというのも、これから審査があって、それはできない話なんです。実はすごく難しい。そういうこともあり、制度上、ほかのやり方もあるのかもしれませんが、鋭意そこら辺は深めてご理解いただけるように、そして、上手に開設が迎えられるようにしたいと思っておりますので、またいろいろとお知恵を拝借したいと思います。

今般は2件、そういった内容になりましたということでございます。よろしくお願ひします。

金丸委員

別に反対しているわけではないのですが。ちょっと気になったのが、A社の方を見ると、財務状況分析表が37点で、80点が満点だとすると、5割に満たないんですね。施設は結構いい施設を用意するんですかね。80点中62点と。要するにいい施設を用意して、財政的には非常に弱いということになるとね、本当に大丈夫なのかという心配を比較的感じる人が多いので、この点はどうか。

坂田教育長
子育て推進課長

はい。どうぞ。

金丸委員のご指摘のとおりでございます。点数が半分に到達していないというところで、その点につきましては、審査員の皆さんも、プレゼンテーションの中でひっかかったところでございます。

今般の財務の状況がよろしくないという部分につきましては、これまでも開園をしてきて、今後も開園していくために、多少、設備投資というか、固定資産に投資を、買うなり、借りるなりという部分で、し過ぎとまでは言いませんけれども、ちょっと、過分にそちらに行ってしまうかなというところが、この評価の一番大きなところ、減点といいますか、点数が低い要素になっております。

ですので、そのところについては、お手元の流動資金をちゃんと確保して、今後の保育士の皆さんへの給料の支払いが滞らないように、あるいは投

資し過ぎて資金繰りがショートするようなことがないようにという部分については、今後、事業者のほうと、もう一度きちんと確認してまいりたいというふうに思っております。

金丸委員
坂田教育長

ありがとうございます。

はい。ほかにございますでしょうか。

(なし)

坂田教育長

じゃあ、この件につきましては、そういうことでございます。終わります。

それでは、次の案件に移ります。

児童・家庭支援センターから、平成31年度、学童クラブ入会募集についてということでございます。よろしく申し上げます。

児童・家庭支援センター所長

それでは、平成31年度、学童クラブ入会について、この概要版でご説明させていただきます。

しおり、また、申請書、就労証明書等をつけさせていただきました。ご説明のほうはこちらの資料でさせていただきます。

学童クラブにつきましては、小学校に就学している児童の保護者が、就労等の理由により放課後の児童の世話ができない場合に、家庭に代わる生活の拠点として適切な遊びや学びの場を提供し、児童の健全な育成を図るところで運営しております。

2の入会できる児童なんですけども、まずは千代田区に居住している児童を第1順位とさせていただきます。

3番の開室日及び開室時間なんですけど、月曜から金曜は放課後です。下校時から午後7時まで。土曜日は9時から5時。私立学童におきましては、夜間、夕食も提供いたしまして、午後9時までやっているところが、今、4学童ございます。今、2学童を整備しておりますして、31年4月にはあと2つ開設する予定です。

4の入会期間なんですけれども、学童クラブは1年ずつの更新になっておりますので、1年ずつ申請していただくという形になっております。

5の費用につきましては、育成料は月額4,000円なんですけど、今、2,000円ということでやっております。そのほかに、おやつ代を1,500円いただいております。

また、6の周知及び説明会なんですけれども、この富士見地区と麴町地区、神田地区で、説明会をやる予定になっております。これにつきましては、ホームページ、また区の広報、各保育園のほうに周知いたしまして、皆さんに広くお知らせしているものでございます。

7の入会申込受付期間及び提出書類等なんですけれども、この受付期間は、平成31年1月5日土曜日から2月2日土曜日までとなっております。受付時間が、午前10時から午後5時までです。受付場所なんですけれども、これは一番入りたいと思われる学童クラブに申し込んでいただきます。点数によっては、第2希望に回ってしまうということも何人かは出ております。

8の入会決定なんですけれども、学童クラブ入会決定基準表に基づきまして、指数を算定いたしまして、指数の高い順に入会を決定している状況になっております。

9の入会決定通知は、平成31年2月28日木曜日までに発送いたしますということで周知しております。

説明は以上です。

坂田教育長

はい。ありがとうございました。

何かご指摘、ご質問、お気づきの点がございましたら、お願いいたします。

長崎委員。

長崎委員

確かに学校にあるものだと、1回外に出て、交通事故とか何かの心配はないですね。ただ、夜遅くなるような場合って、親が迎えに行かなくちゃいけないとなると、学校より家のそばにあったほうが保護者が楽だったりすることもあるんですよ。

坂田教育長

あ、それもあつた。

長崎委員

はい。駅の近くだったりとか。そういうところもある。

あと、夏休みとかの利用の場合だと、ちょっと、学校から離れたりすると、そこまで行くというようなこともある。

あとは、私立とかだと、遅くまで見てもらえるメリットがあつたりとか。だから、一長一短というか。やっぱりそれはご家庭それぞれの判断で、どちらを選ぶかという感じですよ。

坂田教育長

ああ、なるほど。希望どおりになかなかいかないでしょう。

長崎委員

ですよ。定員がありますので。

坂田教育長

定員があるし、施設に限りがある。

長崎委員

あと、放課後子ども教室は、特にこういう月額で幾らかかる、そういうのではなくて、学校で民間の方がスポット的に面倒を見てくれたりするので、毎日通わなくても、必要なときだけ遊ばせてもらえたりとかできるので、すごくいい、助かっています。

坂田教育長

なるほど。放課後子ども教室というのは、事前の登録とかそういうのはないんですか、特段。ただ遅くまで残っていればいいという。

児童・家庭支援センター所長

保険等に入りますので、学校に通っているお子さん全員、放課後子ども教室は登録していただいております。その上で、遊びたい日は、学校のほうに申請をして、きょうは放課後子ども教室で遊ばすということで遊んでいただいております。

坂田教育長

ああ、そういうことか。はい。わかりました。

いずれにしても、ご両親が働いている家庭が相当多くなっている中で、子どもの放課後の居場所、これはもう、相当課題になっているということをご承知おきいただきたいというふうに思います。これもまた、縦割りの中で、厚労省と文科省の立てつけが違うというところで、施設の使い勝手なり、運用の仕方が違ってくるというのもまた、それを地域の中でそのまま出すわけ

に、本来はいかないいんでしょうと思うんですが、そういう課題も一方ではあるということです。

入会のしおりについてはそういうことをございますが、よろしいでしょうか。

中川委員 ちよっと、1つだけ。この「ご案内」というのは、このまま出すんですか。このまま。ご案内の冊子は。

児童・家庭支援センター所長 はい。これをご希望の方にお配りしています。

中川委員 そうですか。

ちよっと細かいことかもしれないんですけども、これを全部見させていただいたときに、どこが経営主体になってやっているんだろうというのがわかりにくいなと思ったところがあったんですね。

で、これっていうのは、例えば一番初めに、学童クラブ一覧のところ、その下に、西神田学童クラブだったら、経営主体が千代田区とか、それからその下の、例えば富士見わんぱくひろばはどこがやっているとか、そういうことって、こっちのほうにきちんと入れておくということは必要ないんでしょうか。

坂田教育長 はい。どうぞ。

児童・家庭支援センター所長 ご指摘のとおり、この中を見ていただければ、この学童はどこがやっているんだということはわかるんですが、ここの学童クラブ一覧だけでは、3ページです、どこがやっているのかというのはわからないというような状況なんですけれども、あえて入れなかったとかいうわけではないです。

学童クラブとしては、それぞれ、少しずつ特徴があるんですけども、経営する主体が違って、ほとんど内容的にはそろえておまして、公平にやっているようなところでありますので。

中川委員 もしそうだとしたら、例えば学童クラブというところのすぐ後に、その経営主体を入れるとか、そういうことを、チラシをつくるときに、統一しておけば問題ないんじゃないかなというふうに思ったんですけど。

児童・家庭支援センター所長 区立の場合は、一応、下にそろえて、設置経営主体が千代田区というようには記入させていただいているんですけども。

中川委員 いや、やはり、区がやっているのか、それとも社会福祉法人がやっているのかとか、そういうのもある種、判断基準にもなるかもしれないしというふうに思いました。

児童・家庭支援センター所長 はい。わかりました。ありがとうございます。

坂田教育長 できれば、3ページの一覧の中に書いたほうがいいですね。工夫してみてください。

ほかにございますか。よろしいですか。

(なし)

坂田教育長 それでは、この報告については以上にさせていただきます。

それでは、次の報告事項に参ります。

学務課から、お茶の水小学校・幼稚園の通学・通園バスの運行についてと

いうことで、よろしく申し上げます。

それでは、資料に基づきまして、お茶の水小学校・幼稚園の通学・通園バスの運行につきましの概要をご報告申し上げます。

お茶の水小学校・幼稚園につきましては、来年度、建てかえを予定しておりますので、その期間、平成31年9月から、旧九段中学校を仮校舎として使用するため、その間、通学・通園バスを運行することを考えております。

その理由でございますけれども、仮校舎への移転によりまして、通学・通園の距離が長くなることを考慮したもので、児童・園児の負担や保護者の送迎の負担の軽減を図るために、現校舎から仮校舎間の往復送迎バスを運行する予定でございます。

これは、九段小学校・幼稚園の建てかえのときも採用したものでございまして、その内容を踏まえて実施いたします。

なお、今回、お茶の水小学校・幼稚園に関しましては、九段小学校・幼稚園の仮校舎の移転と比べまして、学区域が東西に広く、また現校舎と仮校舎のエリアが異なることから、対象を全児童・園児とすることを考えております。

九段小学校の場合については、全園児と小学校1・2年生が対象でした。

それでは、資料ですけれども、運行期間につきましては、31年9月から新校舎の移転までということで、平成34年度を一応目途としております。

対象者につきましては、先ほど申したとおり、全児童・園児ですので、小学校については全学年、約260名、幼稚園児は、3歳から5歳児で約50名を対象として、希望の方にバスで送迎するという形を考えてございます。

バスの形状と利用児童の状況ですけれども、九段の場合は、学年が2学年でしたので、園児バス2台でしたけれども、今回は対象を広げましたので、バスについては中型のバスを3台程度と考えていますけれども、それから園児バスを2台程度という形で考えております。

送迎につきましては、園児バスについては、園児、それから小学校1・2年生を園児バスと。それから、小学校3年から6年生までの上の学年の子どもさんには中型バスを利用する予定でございます。

なお、園児バスについては、小学生と幼稚園児とは送迎時間が違うので、これについてはばらばらで利用しますので、重ならないように、人力的には十分対応できると考えてございます。

また、発着場所は、先ほど申したとおり、現校舎の付近、今考えているのが、錦華公園の前あたりから仮校舎の付近です。交通事情に基づきまして、園児バスについては仮校舎の中までバスが入りますけれども、中型バスについては、仮校舎の中まで入りませんので、付近の場所の停車位置を現在考えております。

安全対策につきましては、九段小学校のときもございましたけれども、各バスには添乗員が必ず同乗すると同時に、バスの発着場所、停車場所については、安全整理員を配置することで考えております。

概要は以上でございます。

坂田教育長 はい。お茶の水小の建てかえということでございます。仮校舎への通学、通園ということでございますので。

何かご指摘、ご質問。

侯野委員、お願いします。

侯野委員 これは、一応学校なり幼稚園に集まってから、そこからバスで新校舎にと
いうと、途中でピックアップしていくということはないんですか。

坂田教育長 はい。学務課長。

学務課長 基本的には、現校舎から仮校舎までということで。ですから、錦華公園の近辺から仮校舎までということで。交通事情も含めて、なかなかピックアップは難しいので、九段小と同じような形での送迎を考えてございます。

侯野委員 ありがとうございます。

坂田教育長 はい。ありがとうございます。

それでは、金丸委員、お願いします。

金丸委員 今のご説明にもありましたけど、中型バスだと、あそこの中に入るの
は厳しいですね。といいながら、実は、九段小学校があそこでバスを使っているときに、園児の方が園児用のバスではそんなに無理を感じなかったですけども、小学生の1・2年を園児用のバスに入れるのは相当しんどい状態です。かばんを前に抱えてもぎっぎつなんですね。考えてみたら、そのことを考えると、実は中型バスを何回か余分に回したほうがいいんじゃないかというようなことも、感じるんですが。それはやっぱり、時間的な関係で難しいんじゃないでしょうか。

坂田教育長 はい。

学務課長 その辺の調整はまだこれから検討ですけども、例えば体格差で、小さい子どもさんは園児バスで、ちょっと大きな子どもさんは中型バスとかありかも
しれませんし、工夫の余地があると思っています。

ただ、学齢の小さい子どもさんが、仮校舎の中までバスが入っていくと安心なので、そこをどう考えるかということと。あと、当然、安全整理員を配置しますけども、駐車場所からちょっと歩きますので、そこも考えながら、なるべく快適なとか、負担にならないように、安全面も考慮し、保護者のご希望を聞きながら検討しようと思っています。おそらく中型3台であれば、そこまでぎちぎちにならないかなと今想定していますので、そういった工夫の余地はあると思っています。利用状況を見ながら考えていきたいと思っています。

金丸委員 はい。よろしくお願いします。

坂田教育長 はい。ほかにございますでしょうか。

(なし)

坂田教育長 それでは、これはなかなか、今、確定ということはないに、状況を見ながら対応してまいりたいというふうに思っておりますので、よろしくお願

ます。

それでは、次に参ります。

指導課より、いじめ、不登校、適応指導教室の状況でございます。

指導課長 それでは、いじめ、不登校、適応指導教室の状況、平成30年10月末の報告をさせていただきます。

まず、黄色いところ、いじめ報告数、いじめの数でございます。

小学校の部分に関しましては、今月まだ未解消で残っているものが15、今年度解消した合計が12、本年度の累計は27という形になっております。

そして、中学校、そして中等の前期課程ですが、今月未解消で残っているものが1、マイナス3というのは、その横の今年度解消のプラス3に入りましたというふうになっています。ここの部分が、いじめの報告の中で今月変化した部分です。トータルで、中・中等の前期は5、中等の後期課程はゼロということでございます。

いじめに関しましては、合計数は32となっております。

続きまして、青い欄、不登校者数です。

今月の不登校者として、プラスカウントされているところが、小学校の4年がプラス3、5年がプラス1、中学校・中等の前期の1年がプラス1、2年がプラス1、3年がプラス1、そして中等の後期の6年生がプラス1ということになっております。

累計をとりますと、今年度の累計に関しましては、小学校は、今のところ21、中学校・中等の前期が25、中等の後期が5、合計が51という形になっているところでございます。

以上です。

坂田教育長 はい。ということでございます。

何かご質問、ご意見等ございましたら、お願いいたします。

はい。侯野委員、お願いします。

侯野委員 ちょっと、基本的なことで恐縮なんですけども。この不登校の中に、いじめの方も入っているということになるわけですか、数的には。いじめの中で、不登校になっている方もここに入っているんですか。

坂田教育長 はい。指導課長。

指導課長 不登校理由の中でも、いじめを理由にしているという欄はあるのですが、今のところ、この状態ではゼロです。

侯野委員 別ですか。

指導課長 別の人になります。

坂田教育長 別の事情ということですか。

はい。金丸委員。

金丸委員 いじめの報告件数を見ると、何となくイメージ的なかもしれませんが、5年生が突出して多いような感じを受けます。5年生が多くなってしまう、何か事情というのがあるんでしょうか。

指導課長 いじめにつきましては、小学校の全いじめを分析しますと、ほぼ8割、9

割は、冷やかしかいたずらとかというものに起因したいじめが多いというふうに捉えています。

不登校と同様で、いじめも高学年で多いというようなところから、何かしら不登校とリンクして考えると、家庭での乱れや受験等の学校以外の要因もあるだろうと。あとはやはり時期的に、この時期は不安定になりがちなところでもありますので。あるいは、5年生が突出しているというところを、今後、鑑みて、校長会等で発信をしていきたいというふうに考えます。

坂田教育長 確かに。高学年になるといじめ件数が増加しています。はっきりした理由はわかりませんが。

金丸委員 やはり高学年に多いと。ただ、それと比べると、中学校1年生が少ないんですよ。

坂田教育長 はい。

指導課長 中学校におきましても、昨年の同時期、すなわち平成29年10月度から見ますが、やはり3年生は群を抜いて同じぐらいの数があります。1年生は、去年が、いじめは1件、不登校ゼロで、安定をしていました。ところが、やはり2年になると今年も若干ふえていますので、やはりその子たちの集団というよりも、学齢に応じた状況が出つつあると思います。

坂田教育長 これって、各学校サイドで、教師陣は、高学年になってくると、いじめにしろ不登校にしろ傾向としてあるということで、それなりの対応ができる先生を持ってくるんでしょうか。

指導課長 小学校の場合は、どうしても担任によるところがあるのかもしれませんが、今は、学校自体は、スクールカウンセラーであるとか養護教諭であるとか、多くの人間がかかわります。あと、実際、不登校になってしまうと、管理職も当然、校長を中心にかかわってきますので、実情としてチームで当たっているということです。ただ、こちらのほうとしては、個々の数を集めていますけれども、全体としてこうですよというフィードバックは、今のところ行っていないです。

ところが、今月出させていただいた状況を見ると多いです。小学校は特に、去年よりもかなり多い状況でありますので、次回の校長会等で示していく必要があります。もしくは区立校園長会ではアピールをしていくというような形でいきたいです。中学校に関しては、受験とか特有の問題がありますので、中等も入れて3校ですので、個別で、確認をしているという状況で進めています。

坂田教育長 はい。ありがとうございました。

よろしいでしょうか。

(なし)

坂田教育長 はい。それでは、引き続きの報告事項です。指導課さんから、平成30年度特別人事委員会勧告の取り扱いについて、お願いします。

指導課長 資料のほうはありませんが、平成30年度特別区人事委員会勧告の取り扱いについてということで、口頭で説明をさせていただきます。

先日、今年度の特別区人事委員会の給与のことについてご報告をさせていただきました。本日は、その勧告の取り扱いについて口頭でご報告いたします。

特別区人事委員会勧告を受けて、特別区長会と労働団体との間で給与改定交渉が行われました。11月21日、特別区は、本年の人事委員会勧告の取り扱いについて、特別区の現在及び将来を見据えて、慎重に検討を重ねた結果、給与表及び勤勉手当の年間支給月数の改定は実施しないこととして、引き続き現行の条例等の規定のとおり支給することを決定し、労働団体との特別区統一交渉においても、同内容をもって妥結をいたしました。

特別区が勧告どおりの改定を実施しないこととした理由としましては、5点ございます。

1点目。引下勧告の要因が、行政系人事給与制度の抜本的な改正の過渡期に生じた一過性のゆがみ、ここにあると考えられる。

2点目が、行政系人事給与制度改正の円滑な実施に重要な支障が生じると考えられると。

3点目。民間企業を初め、国や多くの地方公共団体において、給与水準の引き上げが見込まれる中で、有為な人材の確保が厳しくなるおそれがあること。

4点目。引き下げの影響が、特別区の常勤職員のみならず、多方面に及ぶことが懸念される。

5点目。現在の特別区の給与水準は、国家公務員の給与水準とおおむね均衡した状態にあるほか、多くの地方公共団体においても、給与水準の引き上げが見込まれる現在の情勢についても考慮する必要がある。

この5点でございます。

これは11月21日の給与改定団体交渉における特別区長会の発言によるものです。

来年度に向けての対応としましては、特別区長会は、人事委員会に対し、人事委員会が中立、専門的な第三者機関であることを踏まえた上で、行政系人事、給与制度改正に伴う現在の給与制度適用の実態を十分に勘酌し、来年の公民比較方法について検討するように、人事委員会に伝えていく予定でございます。

以上でございます。

坂田教育長

はい。ありがとうございました。

ということで、据え置きということですね。で、いいですかね。はい。以上でございます。

それでは、その他に入ります。

俣野委員

すみません。

坂田教育長

俣野委員。

俣野委員

実際は、要するに現状維持ということですね。今、民間ですと、結構、右肩に上がっていますけども、現状維持で推移するという、そういうことです。

か。

指導課長 改定の案が出されたものには、妥結しないということですので、現状のままです。

俣野委員 はい。わかりました。

坂田教育長 ほかにございますでしょうか。

(なし)

坂田教育長 それでは、報告事項はこれで終わりにいたします。

◎日程第2 その他

子ども総務課

(1) 教育委員会行事予定表

(2) 広報千代田(12月5日号)掲載事項

坂田教育長 それでは、その他に入ります。

子ども総務課長 総務課長から、行事予定表、広報掲載事項についてお願いします。

子ども総務課長 それでは、まず、教育委員会行事予定表でございます。

子ども総務課長 本日、11月27日火曜日以降、12月31日、実質的には12月27日まででございますが、この日までの教育委員会の行事予定の一覧でございます。

子ども総務課長 当教育委員会におきましては、12月25日が本年最後の定例会を予定させていただいておまして、学校もこの日が終業式ということでございます。

子ども総務課長 続きまして、広報千代田12月5日掲載予定の一覧でございます。

子ども総務課長 子ども支援課の来年4月入園児の募集の記事、以降、児童・家庭支援センター、学務課、区長部局の文化振興課、生涯学習・スポーツ課の各種事業の一覧、こちら、掲載の予定でございます。

子ども総務課長 ご報告は以上でございます。

坂田教育長 はい。ということでございます。また、よろしく願いいたします。

坂田教育長 とりわけ何か出るものは。

坂田教育長 どうぞ。

金丸委員 1点だけ。一般的な意見で。

坂田教育長 ああ、一般的な意見で結構です。

金丸委員 先日のニュースの中で、政府の規制改革推進会議が11月19日付の答申を出して、遠隔教育を、ITを使うことでやるんだということを言ってきていますよね。これというのは、何か中身は必ずしもよくわからないんですけども、千代田区の教育にも結果としていろんな影響が出てくるのかなというふうに思っておりますので、できればその情報を把握していただけるとありがたいと思います。

坂田教育長 はい。どうぞ。

指導課長 おそらく柴山プランと言われるもので、生徒たちがその場では一緒ではなくてもテレビ会議ができたりとか、そういったところを、試行的に3校ほど選んでやっているというような状況です。

ただ、ちょっと、その大きな本位がどこに至っていくかまでは私どももちよっとまだ勉強し切れていませんので、お時間をいただいた上で、ご報告いたします。

金丸委員 はい。ぜひお願いします。よくよく考えてみたら、もしそれでやるのであれば、例えば今の先生方に、新しいプログラミング教育の勉強をさせて、教えられるようにさせるとか、それから英語の授業ができるようにさせるとかというのは、みんなITでやればいいわけですね。今のその動きと、ある意味では、正反対になっちゃう可能性もあるなというふうな感じを受けました。

坂田教育長 なるほど。

指導課長 委員ご指摘のとおりだと思います。柴山プランは、今度の学習指導要領の改訂よりもまた先を見通したプランで、しかも、かつ具体的に示されていますが、それに対してまだ、教科全体が整って行き切らない部分がありますので、試行的に何校かセクションを置いてやっているという段階ですので、急には動かないかもしれませんが、かなり大きな変革が見えるような形になっております。その辺も含めて報告させていただきまします。

金丸委員 はい。よろしくお願いします。

坂田教育長 ほかに情報提供がございましたら。

中川委員。

中川委員 子どもの権利条約というのは、親にも知らせなきゃいけないんじゃないかなと思うんですけど、結構知らない人が多いと思うんですね。なんていうことを考えていましたら、世田谷の小学生が、子どもの権利条約というのはみんなが知っていたほうがいいんじゃないかということで、母子手帳にそれを入れてもらったらいんじゃないかということを出して、それで世田谷区で載せることになりましたね。

長崎さん、今、母子手帳というのは、幾つまで使っているんですか。

長崎委員 予防接種があるときは。今、中3の娘でも持っていきます。

中川委員 必ずしも赤ちゃんのときだけじゃないんですね。

長崎委員 そうですね。

中川委員 結局ずっと持っているわけですね。

長崎委員 はい。

中川委員 子どもの権利条約、母子手帳の中に入れるというのは、親にも目につくくらいいいんじゃないかなと思ったんで、できたら千代田区でもやってほしいなと思って。1番にはなれなかったんですけど。

坂田教育長 はい。ありがとうございます。

中川委員 母子手帳はどこが所管でしょうか。

金丸委員 保健所。

子育て推進課長 健康推進課ですね。

坂田教育長 こちらから提案すればいい。

金丸委員 これはこれで、私はいいと思うんですよ。いいと思うんですけども、本当

に必要なのは、実は幼稚園とかこども園に入ってから、例えば3歳ぐらいになって、そこで要するに母子分離じゃないですけども、子どもたちがそれなりに人格があるんだよというときに、保護者に対してアナウンスをすることのほうが効果があると、僕は前から思っていたんですけどね。ここでやると、多分、読まないで、後ろにくっついているかもしれないけど、読まないで終わっちゃうことの方が多様な気もするんですね。それを読んでくれるような親だったらそもそも問題ないでしょう。読まないような気がするとなると、どうも幼稚園とか保育園の3歳児ぐらいのところ、そういうアナウンスをすることも大切なので、そういうのをくっつけてやったほうが効果があると思います。

中川委員 それは両方かもしれないですけども、何かの形をつくっていくというのは必要じゃないでしょうか。

金丸委員 はい。大切なことですよ。

中川委員 読んでくれることを期待してということと、こういうのがありますよという周知が必要ですね。保健所で取り上げてもらうこともできるわけです。

坂田教育長 なるほど。ありがとうございます。

中川委員 ぜひ、よろしくお願ひしたいと思います。

坂田教育長 何か具体化したいですね。いずれにしても、さっきの不登校だ、いじめだという話って、昨今ですと、何か根源的に家庭の問題から発しているというのが、具体の事例を見ても、そのような傾向があるような気がします。

中川委員 ここで見えても、やっぱり暴力やいじめとか、悲しい思いをする子が減ってほしいということなんですけど。

結局、君には自分の意見や気持ちを周りに伝える権利があるんだよということとかも、ここに入っているわけだから、そういうことをどこかで気づいてくれることも期待したいなと思います。

子ども支援課長 区立の保育園、こども園のほうで行っている5歳児とその保護者の方々を対象に、参加型の講習会ということで、CAP、Child Assault Preventionという意味の訳でございますが、CAPというワークショップを、5歳児と保護者向け、それぞれ行っているところでございます。

これをやっている意味合いというのは、子どもへの暴力を防止するという形の講習会ということで、いじめや誘拐、暴力、また最近ハラスメントも含めて、そういったところに対して何ができるのかというのを子どもたちに教えて、子どもたちの自尊感情を高め、暴力から身を守る力を引き出すといったのを現在のところは実施しているところでございます。

権利条約とそのまますぐに結びついているというわけではないんですが、実際には、区立のお子さんたちにつきましては、そういう形のことをやらせていただいているという状況でございます。

中川委員 いつ、やっているんですか。

子ども支援課長 今の時期ですね。大体11月から始まりまして、1月ぐらいにかけて、この時期にかけて、お子さんたち、保護者の人たちに対して実施させていただ

ているところでございます。

坂田教育長
子ども総務課長

はい。

あと、子ども総務課のほうから、現在作成中のものが1点ございまして。これは、直接、保護者向けといたしますか、むしろ子どもたち向けにまずは作成いたしまして、あわせて保護者のほうもごらんいただけるような、そういうことを想定しているものですが。

この子どもの権利条約と、それとあわせて、区が作成いたしました共育大綱と共育ビジョン、こちらの内容を踏まえての、いわゆる子ども向けの概要版といたしますか、それを作成いたしまして、子どもたちが自分の権利を訴えることができるということもはっきりと書くつもりです。前段として、今年の8月に子どもを対象としたワークショップを実施しまして、子どもたちが、自分たちの言葉でその内容を解釈しながら、自分たちの言葉でつづったような、そういう体裁で、イラストも交えながら、これを小冊子の形に編集いたしまして、年度末、3月には学校のほうに配布したいというふうに考えているところでございます。

坂田教育長
金丸委員

ということもやっていると。

ワークショップに出ている人たちとか、特定の人たちというのは、比較的そういう意識が高いから実は問題がなくて、問題がある人たちが来ないという問題がそこにはあります。母子手帳であれば、とりあえず全員には配られるというメリットは確かにあるんですね。

坂田教育長
中川委員
坂田教育長

わかりました。多角的にやるというのが好ましいですね。

そうですね。

その点も踏まえて、ちょっと工夫をさせていただきたいと思います。ありがとうございます。

ほかに、事務局のほうから、この際だからというのはありますか。よろしいですか。

(なし)

坂田教育長

はい。それでは、本日の定例会はこれにて終了といたします。ありがとうございました。